

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

リスクの種類	リスク管理部署	現在の管理体制(内書きは、連結ベースの対応)	平成12年度下期における改善状況
信用リスク (カントリーリスク)	<ul style="list-style-type: none"> 統括的な信用リスク管理の担当部署は融資企画部。与信監査の統括部署を与信監査部とする。 カントリーリスク管理に関する事項の担当部署は国際審査部。 企業格付制度に関しては事業調査部が担当部署。 各業務グループにおいては、審査関連各部署または統括部が、融資企画部の統括の下、グループ内の信用リスク管理を所管。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の内部委員会であるリスク管理委員会で、信用リスク管理の基本方針を審議の上、取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 自己査定基準、償却・引当基準を取締役会にて策定、その結果について取締役会が報告を受ける(年2回)。 カントリーリスクについては、半期毎にカントリーリスクレーティング委員会を開催し、国別与信極度額を設定・管理。 カントリーリスクについては、銀行本体の海外向け与信(除く海外子会社向け)及び海外銀行系・証券系子会社の全ての与信をカントリー枠に計上し、銀行本体の与信方針に従って運営・管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行の信用リスク管理の基本方針、クレジットポリシー(総則)を策定。 新銀行の債務者格付制度を先行導入し、これに基づく格付付与を開始。 新規先の案件採り上げにおいて、信用力に応じた債務者格付別与信権限を導入。 カントリーリスク管理対象に外貨建与信に加え、地場通貨建与信を算入し、国別格付の区分を細分化(10区分・15区分)。また、カントリー枠上限算出に際し、外部格付機関のデフォルト率を反映。
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理は、リスク管理部門(ミドルオフィス)である市場管理部が所管。 市場取引の検査は、検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の内部委員会であるリスク管理委員会で、市場リスク管理の基本方針を審議の上、取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 V a R基準値、取引総極度、損切総極度等を市場リスク会議にて決定、取締役会にて承認。 取締役会及び市場リスク会議に、定期的にリスクの状況を報告する他、V a Rについては日々経営会議メンバー全員に、又より詳細なトレーディング勘定等のポジションや損益状況については日々担当役員宛に電子メールで報告 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行における市場リスク管理の基本方針を策定。 東京拠点の新為替システムの機能強化(第二フェーズとして直物・先物為替関連機能を稼動)。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理は、リスク管理部門(ミドルオフィス)である市場管理部が所管。 市場取引の検査は、検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 資金ギャップ極度やコンティンジェンシープラン等を市場リスク会議にて決定、取締役会にて承認。 資金流動性に関する資金ギャップ管理、市場流動性に関する建玉極度等取引極度を設定し管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行における流動性リスク管理の基本方針を策定 日銀当座預金決済のR T G S化に伴い日中流動性リスクガイドライン管理を導入。 外貨流動性補完強化の観点から、英ポンドの補完策(コミットメント)を整備。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

リスクの種類	リスク管理部署	現在の管理体制(内書きは、連結ベースの対応)	平成12年度下期における改善状況
システムリスク	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク全般の管理は、システム企画部が所管。但し、一部の市場取引関連の分散系システムについては、市場管理部と共同で管理 個々の情報システム毎に管理すべきリスクは、情報システムを所管する各部が管理。 システム監査は、検査部システム監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 システムリスクのモニタリング、計量化により、相対評価を行う。 相対評価の結果に基づき、システムリスク軽減の基本計画を策定し管理。 連結ベースのリスク管理については、グループ各社のシステム投資・経費規模の大きい先から優先的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行のシステムリスク管理の基本方針を策定。 システムリスク管理に関し、外部監査を導入。 システム開発時の開発過程内部監査を導入。 内部監査未済の6システムの内部監査を実施。 国内外グループ会社のシステムリスクに関する調査を実施。顧客サービス・資金決済に直接関係するシステムまたは停止すると組織運営が困難になる情報システムの利用状況の観点から3つの管理区分に分類し、各区分毎の管理方針を策定。 国内グループ会社(2社)に対する内部監査を実施。
事務リスク	<ul style="list-style-type: none"> 支店事務部が事務リスク管理の総括及び国内営業店事務の管理を所管。 海外拠点の事務リスクは国際総括部が管理し、市場業務に係る事務リスクは市場管理部が管理。 不祥事件等の調査・解明は総務部が行う。 内部監査は検査部・検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務リスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 事務の基本原則に則り、事務規定の整備等を行い事務リスクの軽減を図る。 事務系子会社等、本体業務と関連の強い子会社から優先的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行の事務リスク管理の基本方針を策定。 事務規程の整備として、「事務ルールブック」の定例改定を行い、全営業店へ配布。 マネー・ローダリング防止として、全国銀行協会の預金規定等ひな型改定を受けて、架空名義等の預金口座の強制解約等に係る規定を制定。 自店検査の整備として、重要現物を主な対象とした検査要領の改訂を実施。 国内外グループ会社の事務リスクに関する調査を実施。事務の独自性・専門性の観点から2つの管理区分に分類し、各区分毎の管理方針を策定。 国内グループ会社に対し、上期6社に引続き、下期は4社(業務系2社、事務系2社)の内部監査を実施。
コンプライアンス(含む法務リスク)	<ul style="list-style-type: none"> 法務部をコンプライアンス統括部署として位置づけ、法務リスク管理を所管。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス・マニュアルを取締役会にて策定(策定時および重要な見直し時)。 コンプライアンス・プログラムを取締役会にて策定(年1回)。 企業行動(役職員の行動)がコンプライアンス・マニュアルに則ったものにコントロールされるよう、取締役会で決議したコンプライアンス・プログラムを法務部が中心となり推進中。 コンプライアンス体制整備については、事務系子会社も含め、業容・規模等を勘案しつつ推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度コンプライアンス・プログラム(平成12年3月取締役会の承認・決議済)に則り、以下の施策を実施。 イ)金融商品販売法への対応として「勧誘方針」を策定すると共に、行内規程を策定。 ロ)コンプライアンス担当者打合会を、各階層別に分けて開催(H12/11)。 ハ)各階層別宛コンプライアンス研修を継続実施。 H13年3月の取締役会にて、平成12年度コンプライアンス・プログラムの進捗状況をフォローアップすると共に、平成13年度コンプライアンス・プログラムを承認・決議。 国内外グループ会社のコンプライアンスに関する調査を実施。会社の規模等に応じて、3つの管理区分に分類し、各区分ごとの管理方針を策定。 上記各管理区分に応じ、コンプライアンス・プログラムの策定等、コンプライアンス体制整備を推進。
レピュテーションリスク	<ul style="list-style-type: none"> 広報部、企画部等で管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営の重要情報のタイムリーな開示や不測の事態発生時の迅速・的確な対応に注力。事態発生の際、広報部が関連部署と打ち合わせの上、プレスリリース、インターネット・ホームページへの掲載、ティズロージャー誌への掲載、等の方法で周知徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> 2001年版中間期ティズロージャー誌(和英とも)を平成13年1月に発刊(ホームページにも掲載済)。さくら銀行との統合や不良債権の現状等の項目について詳述するなど内容を大幅に拡充。 10月よりホームページ上のIRコンテンツを大幅に拡充、12月より英語版についても同様に拡充。以降、最新情報を随時更新し掲載。